

ベネズエラ大統領選挙:何を、誰を信じるべきか

アルフレッド・デ・ザヤス

ベネズエラアナリシス 2024年9月10日

<https://venezuelanalysis.com/analysis/the-venezuela-elections-of-28-ju>

アナリストで元国連報告官のアルフレッド・デ・ザヤスが、ベネズエラに対する米国の介入と制裁の歴史を考察する。

私たちのメディアは性急にセンセーショナルな見出しをつけ、早まった判断をすることがしばしばある。それが嘘であっても修正されることはまずない。7月28日に行われたベネズエラの大統領選挙に関して、私たちはニコラス・マドゥロが不正を行ったと信じこまされようとしている。しかし、なぜ私たちはそのように考えがちなのだろうか。なぜ、ニューヨーク・タイムズやワシントンポスト、ウォールストリートジャーナルの記者たちは、選挙結果を疑うべきだと主張するのだろうか。1998年にチャベスが選出されるまでのベネズエラの100年の歴史をみて、ワシントンに隷属する腐敗した政治家たちの作り話を振り返ってみよう。実は私もかつては主流メディアのシナリオを信じていたが、国際秩序に関する国連の独立専門家としての経験と2017年11月から12月にかけてのベネズエラへの公式訪問が、そうではないことを教えてくれた。

私たちの多くは、地政学的に重要な問題については、メディアから「フェイクニュース」や偏向報道がなくならないことを理解するようになった。このことはアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、そして残念なことに私が住んでいるスイスでも、公認のニュース報道や解説にもあてはまる。1930年代のドイツのメディアを見ればわかるように、私たちのメディアは、*gleichgeschaltet* (一様に揃えられた)一つの物語しかないようだ。欧米マスコミは大部分が、ワシントンとブリュッセルの声明の引き写しであること

を念頭に置いて、複数の情報源からの情報やコメントを参照する特別な努力をすることが求められている。

早くも 1990 年代、ユーゴスラビア紛争に関する報道で、多くの事実の歪曲が行われ、多くの記事がファクトチェックで虚偽であることが判明した。単色で描かれた報道は、市民的及び政治的権利に関する国際規約の締約国にふさわしいものではなく、苛立たしいものであった。同規約の第 19 条は、情報へのアクセス、意見の自由、そして最も重要な反対意見の自由を保障することを目的としている。続いて 2000 年代初頭には、アフガニスタンとイラクに関しては、容赦ない世論操作が行われた。2010 年代には、リビア、シリア、ロシア、ウクライナに関する報道のほとんどに、メディアの偏向が根強く残っていた。今日、私たちはベラルーシ、中国、キューバ、ニカラグア、パレスチナなどに関しても同じことを目の当たりにしている。西側メディアだけでなく、すべてのメディア¹は、情報に加えて、印象、感情、偏見を伝えている。何を信じ、誰を信じ、誰を褒め、誰を憎むべきかを説いている。それは特定の認識論、認知構造、信念のテンプレートであり、人々が信じたいと欲していることである。ジュリアス・シーザーが書いたように、「*quae volumus, ea credimus libenter*」 - 「私たちは信じたいものを信じる」のだ²。

ベネズエラに関しては、チャベスが大統領に就任した 1998 年以来、西側のプロパガンダは一貫して「フェイクニュース」キャンペーンを展開してきた。私はこの洗脳プロパガンダの多くの犠牲者の一人であり、ニューヨーク・タイムズに見られる風刺画の多くを信じていた。2017 年の国連による現地調査の準備のために、私はできるだけ多くのレポートを読むようにした。そのなかには WP, WSJ, CNN, ロイター、FAZ, NZZ, 米務省、アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、米州機構 (OAS)、米州人権委員会の記事などがある。ベネズエラに滞在し、自分の目で確かめ、詳しい人々に適切な質問をし、フンダラティンやグループ・スレス、全国人権網などの非政府組織 (NGO)、さまざまな大学の教授、学生、教会の代表者、外交団、政府当局者と話してみても、私は次第に、西側のメディアのムードが政権交代だけを狙い、この国の状況を意図的に歪めていることに気が付いた。欧米の報道で目にするのは虚偽の情報だけでなく、重大な脱落もあった。当時も今も、欧米の多くのメディアは「嘘の報道」だけでなく、何よりも「空白の報

道」と言える。時代錯誤も甚だしい。原因と結果が逆転している。1999年
以来、ベネズエラ政府は、この種のハイブリッド戦争、オーウェルのような
「フェイクニュース」大隊、二重基準を適用し、目的論的に働き、現実を歪曲
する「ヘイトスピーチ」マシンに対処しなければならなかった。

ベネズエラの NGO

2017年11月から12月にかけて同国を訪れた際、私は約45のNGOと話を
し、個別に、またはグループで会った。これには人権NGOだけでなく、一般
的な社会問題、宗教、音楽、教育、保健、労働、子どもの権利、女性の権利、
障害者の権利、LGBTの権利を専門とするNGOも含まれる。野党の政治家や
ジャーナリスト、過激派のNGOとも会うことを心掛けた。

多くのNGOが建設的で公益を追求する一方で、政治的で対立を重視するNGO
もある。もちろん、政府を批判し、汚職やその他の不満を指摘し、より大き
な自由のためにデモを行うことは正当であるが、それがNGOの唯一の仕事で
はない。「名指しで非難する」ことだけがNGOの仕事ではない。市民社会は
対話を促進し、平和的な提案を行い、社会問題の原因を探り、建設的な解決策
を練るよう努めなければならない。結局のところ、文明とは、平和のうちに
共存し、互いを許容する方法を見つけることなのだ。

2018年の報告書で人権理事会に報告したように、私はミッション前も最中も
そのあとも、嫌がらせを受けた。実際、一部の政治NGOが私に反対するキャン
ペーンを開始した。フェイスブックやツイートで私の名誉を傷つけ、脅迫
した。私の動作や留保を自分たちの思惑道理に動かないとみたからだ。なか
には、私が自分の任務を真剣に受け止め、あらゆる立場の意見に耳を傾け、問
題の原因を探ることを恐れている者もいたようだ。これらのNGOが私に期待
したことはただひとつ、マドゥロに対する全面的な告発だった。しかし、私
は自分の仕事が政府を先験的に非難することだとは考えておらず、まず第一
に、話を聞き、自分なりの意見を形成したかった。殺害予告も受けました。
これらのいわゆるNGOによる中傷キャンペーンは、私がジュネーブに戻った
後も続き、2018年9月に私の報告書が人権理事会に提出されたときに再び始
まった。このような信用失墜の手法は、パレスチナに関する特別報告官、国

際連帯に関する特別報告官、一方的強制措置に関する特別報告官を含め、独立した特別報告官に対してしばしば用いられている。

私は、故イドリス・ジャザイリ博士、アレナ・ドゥハン教授、リーム・アルサレム教授、リチャード・フォーク教授、フランチェスカ・アルバネーゼ教授に対する脅迫を知っている。私個人のケースでは、NGO「プロベア Provea）」の代表が OAS の前で私の信用を失墜させ、私がベネズエラではスーパーマーケットで写真を撮っただけで、何もしていないと主張したことを覚えている。実際、私は隠れていくつかのスーパーマーケットを訪れ、2017 年には軍事的な「人道的」介入を正当化するために利用されるような「人道的危機」はなかったことを証明するために写真を撮った。私は、アメリカの一方的な強制措置がベネズエラ経済に甚大なダメージを与えたにもかかわらず、ベネズエラ政府がアメリカの制裁によって生じたギャップを埋めようとし、CLAP として知られる大規模な食糧配給プログラムを立ち上げ、肉、魚、缶詰でいっぱいの中食を提供しようと努力したことを記録した。

「第 5 列」や「トロイの木馬」のような役割を果たし、資金と多大な労力を費やしてホスト国を弱体化させる特殊な NGO が存在するという私の意見に多くのオブザーバーが共感している。これらの団体の中には、アメリカや EU から資金提供を受けているものもあり、その主な任務は人権とはほとんど関係がなく、むしろ政権交代を促進することにある。ベネズエラ議会が最近、すべての NGO の資金源を監査する法案を承認したのは、まさにこのためだ。なぜなら、彼らの一部は「外国代理人」と見なすことができるからだ - 1938 年のアメリカ外国代理人登録法に該当するロシアや中国の外国組織と変わらない。

OAS と 2024 年 7 月のベネズエラ選挙

OAS は最近、ベネズエラ政府を譴責し、マドゥロ大統領の再選を認めない姿勢をとり続けている。OAS の目的は何なのか。知られているように、OAS は 1948 年に米国によって設立され、ワシントン DC に本部を置く組織であり、当初から、ラテンアメリカやカリブ海諸国の人々の利益ではなく、アメリカの利益を追求してきた。2015 年からは、ウルグアイ人のルイス・アルマグロが事務総長を務めている。彼はアメリカの政策を支持し、アメリカのプロパガンダを広め、ボリビア、ペルー、ベネズエラのようなラテンアメリカの政府を

弱体化させている。彼は最近、国際刑事裁判所に訴え、ニコラス・マドゥロを逮捕するよう要請した。⁶ OAS が大陸の安定と国家間の平和的共存を保証することを目的としておらず、むしろ特定の国々の政権交代を手助けすることを目的としていることは明らかだ。

OAS を本来の職務に戻す方法はあるか。この文脈で、OAS 憲章を引用することは適切であり、私は、この憲章は組織的に損なわれていると考える。

第 1 条」。

アメリカ諸国は、この憲章によって、平和と正義の秩序を達成し、その連帯を促進し、その協力を強化し、その主権、領土保全及び独立を擁護するために、自国が発展させた国際機関を設立する。^[P]国際連合の中で、米州機構は地域機関である。米州機構は、この憲章によって明示的に付与された権限以外の権限を有さず、そのいかなる規定も、加盟国の内政管轄権の範囲内にある事項に介入する権限を付与するものではない。

第 19 条

いかなる国又は国の集団も、いかなる理由があっても、他の国の内政又は外交に直接又は間接に介入する権利を有しない。前記の原則は、武力のみならず、国家の人格又は国家の政治的、経済的、文化的要素に対する干渉又は脅迫の企てを禁止する。

第 20 条

いかなる国も、他国の主権的意志を強制し、他国からいかなる種類の利益も得るために、経済的または政治的性格の強制的な手段を使用したり、使用を奨励したりしてはならない。

この著者の意見では、OAS の運営方法、恣意的な運営方法、事務局のイデオロギー構成に根本的な変化が起こらない限り、OAS を廃止するのが最善だろう。遅かれ早かれ。非常に現実的な意味で、OAS は 20 世紀の帝国主義の時代のも

ので。21世紀にはふさわしくない。これとは対照的に、ラテンアメリカとカリブ海の人々をより代表する別の地域組織、CELAC – Comunidad de Estados de Latino America y del Caribe(CELAC – Comunidad de Estados de Latino America y del Caribe)があり、これは、その法令によれば、例えば2014年にこの地域を「平和地帯」と宣言するなど、アメリカの人々の利益を代表している。

ベネズエラ政府を転覆させようとするアメリカの動機

1998年にウゴ・チャベスが選出されて以来、ベネズエラは新植民地主義的な敵意にさらされてきた。現在のOASによる攻撃、海外からのハイブリッド戦争、そして過酷な一方的強制制裁は、アメリカの覇権主義に服従することを拒否した国に何が起こるかを示すさらなる例ではないだろうか。

ベネズエラは非常に豊かな国で、世界最大の石油埋蔵量を誇り、金や数多くの重要な鉱物も保有している。マドゥロ政権が打倒されれば、ドナルド・トランプ、マイク・ポンペオ、ジョー・バイデン、アントニー・ブリンケンらが語ったように、アメリカ企業に経済的チャンスが開かれるだろう。ベネズエラの社会改革はすべて速やかに廃止され、チャベスとマドゥロの歴史は抹消されるだろう。ペルーで起きたクーデターのように、社会的権利の後退を招き、アメリカによるベネズエラの再植民地化につながるだろう。危機に瀕しているのは、アメリカのラテンアメリカ支配であり、モンロー・ドクトリンであり、社会主義に対する資本主義の勝利であり、フランシス・フクヤマの空想の実現であり、彼の傲慢な著書である歴史の終わり(フリー・プレス、1992年)である。

アメリカは、ラテンアメリカで社会主義体制が成功することを、どんなことがあっても許したくないのだ。それは、自国民に経済的・社会的権利を保障したいこの地域の他の国々にとって、「悪い見本」となるからだ。サルバドール・アジェンデは1970年にチリでそれを試み、1973年に打倒された。マヌエル・セラヤはホンジュラスでそれを試み、2009年にクーデターで追放され、エボ・モラレスはボリビアでそれを試み、2019年に政権を追われた。ペドロ・カスティージョはペルーでそれを試みた。彼は2022年12月から刑務所にいる。他国の主権に対するアメリカの大規模な侵害は、ラテンアメリカ

だけで起きているわけではない。2022年4月にパキスタンで起きたイムラン・カーンの失脚にも、アメリカは手を貸したようだ。2024年8月にバングラデシュで起きたシェイク・ハシナに対するクーデターも、米国が共催したようだ⁹ スティーブン・キンザー教授のいくつかの著書からわかるように、米国は外国の選挙操作、不安定化、クーデターに関して多くの経験を持っている。

マドゥロとその代替案

過去2回の大統領選挙で、野党は暴力的な街頭デモを扇動して失敗した。マドゥロは、海外からの強い圧力と国内での打倒の試みにもかかわらず、持ちこたえることができた。私の個人的な印象では、ベネズエラ国民の大多数がチャベスとマドゥロの改革を支持し、今も支持している。ベネズエラの経済危機は、米国による強権的な制裁措置の直接的な結果であり、失業、絶望、病気、死を引き起こしている。これらの違法な一方的強制措置（UCM）はまた、何百万人もの人々を国外に強制退去させた。これらはチャベス／マドゥロの改革を拒否する政治難民ではなく、アメリカで行われたUCMの影響を直接または間接的に受けた経済移民である。同国を訪問した3人の国連特別報告官が詳細に記録しているように、医薬品や医療機器、一部の食料品が不足しているのは間違いない。Alena Douhan¹¹とMichael Fakhri¹²教授による最新の報告書は、私が2018年の以前の報告書でまとめたものと同様の結論を出している¹³。

西側諸国やベネズエラの野党が頻繁に行う汚職や失政にたいする非難は、虚偽か半分の真実かのどちらかである。アメリカ、イギリス、EU諸国、ロシア、インド、中国などにもかなりの失政や汚職がある。しかし、ベネズエラの不幸の主な原因は、「失政」ではないことは確かだ。私はベネズエラで極めて有能な閣僚に会ったことがある。UCMによって引き起こされた人為的な危機にもかかわらず、政府がいまだに国民の間で比較的高い人気を保っているのは驚くべきことだ。カラカス大学の経済学教授パスクアリナ・クルチオは、経済危機の原因について何冊かの本を書いているが、それは危機が外国から意図的にベネズエラ国民に押し付けられていることを証明している¹⁴。

私は個人的に、彼女がベネズエラで、また人権理事会に出席するためにジュネーブに来たときに、彼女の分析について議論した。カリフォルニアのポモナ

大学のミゲル・ティンカー・サラス教授も危機とその原因について書いている。¹⁵ ワシントン D.C.の経済政治研究センター（CEPR）の研究¹⁶ と 2024 年の選挙に関する分析は、何が本当に起こっているのかを理解するのに適切である¹⁷。

ファン・グアイドラ。

2018 年の大統領選挙後、西側諸国は大統領を自称したファン・グアイドーを正当な大統領と認めた。グアイドーには法的根拠がなく、もっともらしく錯覚させるためにベネズエラ憲法 233 条に言及したが、何の実体もなく、法学部の 1 年生でさえ拒絶するだろう。第 233 条は断じて適用されない。2018 年の選挙は不正選挙ではなかったこと、そしてグアイドーはドナルド・トランプとマイク・ポンペオ、そして 2021 年以降はジョー・バイデンとアンソニー・ブリンケンによって長期間の支持を享受した日和見主義者に過ぎないという私の見解が歴史によって確認されると確信している。彼はベネズエラのゼレンスキー、ワシントンの便利な操り人形だった。彼もまたワシントンのアメリカ議会から称賛され、確かに十分な利益を得ている。そして今、グアイドーはもはや「流行」ではなく、他の操り人形に取って代わられている。アメリカは、エドムンド・ゴンザレス・ウルティアとマリア・コリーナ・マチャドという新しい臣下を得た。またしても茶番劇、茶番劇、（滑稽な登場人物のである）「オペラ・ブッフア」を見ているようだ。野党の現指導者たちが最終的にどうなるのか、楽しみに待とう。

2018 年の選挙後、米国はマドウロが不正選挙を行ったと主張した。しかし、何百人もの国際監視団が、2018 年の選挙は自由で典型的なものであったと認め、所轄官庁である国家選挙評議会（Consejo Nacional Electoral : CNE）が選挙結果を確認した。私は選挙準備期間にベネズエラを訪れた際、この機関を訪れ、長官とそのスタッフと 2 時間ほど過ごしたが、彼らは技術的な側面だけでなく、どのように結果を検証しているのか、その仕組みについて詳しく説明してくれた。このシステムは技術的にうまく設計されており、操作されることはない。さらに、CNE 長官とそのスタッフは私の質問にすべて答え、まじめでプロフェッショナル、かつ非政治的な印象を残した。しかし、これは 2024 年に CNE がプロフェッショナルかつ非政治的に行動したことを保証する

ものではない。2024年には約1000人の外国人選挙監視員がベネズエラに滞在しており、彼らは7月28日の選挙が正しく、強制も暴力もなく実施されたと報告している。私は、ジュネーブ国際平和研究所の同僚であるそのオブザーバーの一人を知っている。

選挙結果に対する異議申し立てとベネズエラ最高裁による再審理。

ベネズエラの野党が、CNEが出した選挙結果を受け入れることを拒否したため、マドゥロは「アンパロ」と呼ばれる手続きを発動し、ベネズエラ憲法に規定されている通り、ベネズエラの最高裁判所に訴えた。この意味で、マドゥロはベネズエラの法秩序に従って行動した。重大なサイバー攻撃がCNEシステムと多数の政府機関に対して行われ、デジタル証拠の検証が困難であったことを忘れてはならない。技術的な障害にもかかわらず、これは行われた。

¹⁸ 8月22日、最高裁判所は判決を下し、マドゥロが52%の人民投票で本当に再選されたことを確認した。野党とアメリカのメディアは即座にこの判決を否定した。しかし、最高裁は最終的な権威である。

この審査プロセスは「法の支配」が求める対応であり、他の国でも知られている。例えば、2000年11月のアメリカの選挙は、いくつかの州で争われた。彼らはすべてを検証することを望んだが、2001年1月8日、アメリカの最高裁判所は検証を中止し、ジョージ・W・ブッシュの選出を認めた。約9週間後、アメリカ最高裁の命令通りに結果が発表された。個人的には、あまりにも多くの「不正」があり、いくつかの州で選挙を見直すか、それらの州で選挙を繰り返すべきだったと思う。個人的には、アル・ゴアが勝者だったと思う。2020年11月の選挙もうまくいかず、共和党員の多くはいまだに民主党が「選挙を盗んだ」と確信している。しかし、そこでも裁判所はトランプ氏の法的異議を却下し、ジョー・バイデン氏の当選を確定させた。アメリカの裁判所が真面目に働いたかどうかはわからない。ここでも、最終決定が下されるまで何週間もかかった。

多くの西側諸国がベネズエラの選挙結果に対する実態調査を求めていることは憂慮すべきことである。これはベネズエラの主権に対する明白な侵害であり、国際法規範、国連憲章、OAS憲章に反する。国家の内政に対するこのような干渉は、国際法と慣行に反する。もしインドや中国がアメリカ、イギリ

ス、フランス、ドイツの選挙結果を認めず、検証もせず、野党指導者を当該選挙の正当な勝者として認めるとしたら、国際的な怒りはどのようなものになるだろうか。

米国やアルゼンチン、ペルーなどいくつかのラテンアメリカ諸国のメディアは、常に野党がマドゥロを倒すと予想していたことは注目に値する」これは選挙の数週間前から印刷され、転載されていた。2017年11月から12月にかけての私の経験では、当時マドゥロはかなりの人気を享受していたが、6年以上が経過しており、ベネズエラにおける米国やEUが資金提供した組織やNGOの宣伝活動の効果を過小評価すべきではなかった。加えて、前述したように、「制裁」と偽られたアメリカの強圧的な措置は、ベネズエラに悲惨な状況をもたらした。最近ベネズエラに行った友人によると、国民の一部には漠然とした降伏ムードがあり、一部のベネズエラ人は「チャビスモ」からの離反が残忍な経済戦争を解除する条件だと考えているという。おそらく彼らの中には、アメリカの制裁がようやく止まることを期待してゴンサレス・ウルティアに投票した者もいただろう。その代償は、アメリカが樹立した政府を受け入れることだった。

エドムンド・ゴンザレスとマリア・マチャドは、2019年のグアイドーのように、アメリカによって希望の光として作り上げられた。そう、また同じようなゲーム、ハリウッドの「B級映画」である。野党と国際主流メディアは、2024年の選挙の正当性を否定するキャンペーンを展開している。マドゥロの再選を認めない国もある。このため、アルゼンチンやペルーなどとの間で外交紛争が起きている。

カラー革命

私たちが目の当たりにしているのは、いわゆる「カラー革命」であり、クーデターの婉曲表現である。これは2003年のグルジア、2009年のモルドバ、2014年のウクライナの「ユーロマイダン」、そして2022年初頭のカザフスタンもそうだった（失敗に終わったが）。2020年のベラルーシの選挙に影響を与えようとした西側諸国の企ては失敗に終わった。その後、敗者たちはルカシェンコの再選を「詐欺」だといって拒否し、野党指導者のスヴィアトラーナ・チカヌスカヤを「正当な」大統領と宣言した。¹⁹これ以上恥ずかしいこと

はないが、アメリカと EU は他国の問題解決はその国自身に任せるよういわれてもなかなかやめようとしなない。帝国主義的な外交政策を追求し続けて、失敗からは何も学んでいない。

正当性の問題。

すべての統治形態は正統性に依存している。ドイツ民族の神聖ローマ帝国では、1356年に皇帝カレル4世がプラハの金勅書を承認するまで、皇帝の選出が大きな問題だった。ナポレオンは1806年に千年続いたこの神聖ローマ帝国を廃止したが、彼自身には、なんの正当性もなかった。彼は1798年、ポスト・ロベスピエール体制に対するクーデターによって権力の座に就き、1804年にノートルダム大聖堂で教皇ピウス7世の立会いのもとで皇帝に即位した。ナポレオンは誇大妄想の 暴れん坊で、日和見主義者で、正当性のない侵略者だった。ヨーロッパ全土を数多くの戦争に巻き込み、何十万人もの死者を出したにもかかわらず、一部の歴史書やジャーナリストがこの篡奪者をいまだに称賛し、英雄にしているのは残念だ。

今日、ウラディミル・ゼレンスキーにも正統性はない。まず、彼は2019年に平和の候補者として当選した。しかし対立と戦争だけを追求して有権者を欺いた。大統領の任期は2024年5月に満了したが、新たな選挙は行われなかった。彼は民主的な正統性なしに統治を続けている。これは西側メディアも黙認している。ゼレンスキーはウクライナ憲法が定める2024年の選挙をやらずに独裁的な権力を行使している。選挙をしないまま大統領の座にとどまるだろう。それに比べて、マドゥロは平和的な選挙キャンペーンを行い、国民の60%が投票に赴いた。

誰を信用できるのか？

高度に政治的な問題では、しばしば嘘が語られる。私たちは何を、誰を信用すればいいのだろうか。政府の公式報告を額面通りに受け取るべきなのだろうか。私自身、ベネズエラの全国選挙評議会（CNE）が信頼できるかどうかはわからない。また、ベネズエラの最高裁判所の判断が100%信頼できるかどうかはわからない。実際に何が起こったのか正確にはわからないのだから、他の分野でも疑問を抱く必要がある。多くの場合、メディアは私たちを鼻先だ

けで誘導し、中途半端な真実しか伝えていない。これは、ガザやウクライナの戦争に関する報道にも見られる。

今おこなわれているメディア操作と歪曲の例は、ノルドストリーム II パイプラインの爆破をめぐる物語である。なぜメディアは、ノルドストリーム II がウクライナとポーランドの 6 人組によって爆破されたという、アメリカ・ウクライナ・ポーランドによるとんでもない妄想を信じさせようとするのか。これはアマチュアの仕業ではない。シーモア・ハーシュとジェフリー・サックス教授が平行して調査をし、このような企てには莫大な技術的要件と専門知識が必要であることを示すと、メディアのシナリオは崩壊する。私はこのシナリオに納得している。アメリカは、おそらくノルウェーの助けを借り、あるいはスウェーデンと共謀して、この攻撃を実行したのである。

ロシアがウクライナに侵攻する前の 2022 年 2 月、オラフ・ショルツ（独首相）の訪米後にワシントンで行われた記者会見で、バイデン大統領は、ロシアがウクライナを攻撃した場合、パイプラインはもはや存在しないと明確に述べていた。アメリカはそれを終わらせると発表していた。²²

ジョン・F・ケネディがリー・ハーヴェイ・オズワルドに単独で狙撃されたと誰がまだ信じているだろうか。JFK 殺害に関するアメリカの公式報告書は言語道断である。2001 年 9 月 11 日の世界貿易センタータワーへの攻撃がアルカイダ単独によるものだと誰が信じるのか。米国の公式報告書は穴だらけで矛盾だらけだ。2000 年の米国選挙について、米国最高裁が正しい判決を下したと誰が信じているのか。ジュリアン・アサンジ事件における英国の司法制度を誰が信じているのか。²³ ベネズエラ外交官アレックス・サーブの違法逮捕問題で米国の司法制度を誰が信じているのか。²⁴ Pavel Durov の逮捕に関する叙述を誰が信じているのか。人は常に裁判所の判決に疑いを持つことができる。しかし、ベラルーシ、カザフスタン、キューバ、リビア、ニカラグア、シリア、ベネズエラなどの内政に対する我々の度重なる干渉が、国連憲章や数多くの国際法の原則に対する重大な違反であるという事実は、まったく疑う余地がない。

結論として。

ベネズエラ最高裁がマドゥロの大統領就任を承認した後も、アメリカとEUによる制裁がやまないことは確実だ。ベネズエラに平和は許されない。アメリカは2002年にクーデターでウゴ・チャベスを打倒しようとした。チャベスは、1973年のサルバドール・アジェンデのように殺されるべきだった。2002年にチャベスに対するクーデターが失敗すると、経済戦争が激化した。2013年にチャベスがガンで亡くなると、アメリカはマドゥロへの圧力を強めた。しかし、2014年や2018年に野党が大統領に就任していたら、ベネズエラは社会的平和を達成できたのか、と問う者はいない。ゴンザレス/マチャドがいれば、今日のベネズエラの平和は訪れるのだろうか。ベネズエラには、退歩と社会主義モデルの破壊を受け入れない数百万人のチャビスタがいるという事実が変わりはない。ゴンザレス/マチャドによるクーデターは、確実に内戦を意味する。

その一方で、2024年の初めには、ベネズエラとアメリカの間に一定の緩和と和解の兆しが見えた。個人的には、私は和解と合理性への一縷の望みを抱いていた。しかし米国は、マドゥロを権力の座から引きずり下ろすことをねらった政策を決して放棄しなかった。世界的なプロパガンダマシンとメディアを通じて、ベネズエラ国民の大多数が野党を支持していると世界に信じ込ませようとし続けている。

ここで問題になっているのは、マドゥロが2024年の選挙に勝ったか負けたかではない。私はベネズエラ人ではなく、望むのはベネズエラ国民の意思が尊重されることだけだ。危機に瀕しているのは国家主権の原則であり、ベネズエラの主権やベネズエラ国民の自決権だけでなく、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアの他の国家の主権でもある。重要なのは、国際法を統一的に適用する必要性を認識することであり、米国の「例外主義」の精神に則ってアラカルト的に適用することではない。アメリカやEUには、他国の選挙に干渉する権利も、どの選挙が正当でどれが正当でないかを定める権利もない。いずれにせよ、世界中の何十もの政府首脳がマドゥロの選挙を正当なものと認めている。彼らの意見も尊重されなければならない。聴衆の声を聴きながら、言葉を変えよう。(了)

筆者のアルフレッド・デ・ザヤス氏はジュネーブ外交大学院の法学教授。2012年から2018年まで国際秩序に関する国連独立専門官を務めた。著書に『[Building a Just World Order](#)』(2021年)、『[Countering Mainstream Narratives](#)』(2022年)、『[The Human Rights Industry](#)』(Clarity Press、2021年)など12冊がある。

【翻訳チェック 田中靖宏】

注

Notes

¹ See my analysis of the media, Chapter 7: *The Human Rights Industry*, Clarity Press, 2023.

² Gaius Iulius Caesar: *De bello civile* 2,27,2

³ <https://www.justice.gov/nsd-fara>

⁴ paraphrased by Terentius

⁵ <https://freedomhouse.org/article/luis-almagros-defense-democracy-venezuela>

⁶ <https://www.msn.com/en-gb/news/world/oas-chief-demands-indictment-and-icc-arrest-warrant-for-maduro/ar-BB1r1cyE>

⁷ <https://caricom.org/institutions/the-community-of-latin-american-and-caribbean-states-celac/>

⁸ <https://wpc-in.org/news/celac-declare-zone-peace>

⁹ <https://www.jeffsachs.org/newspaper-articles/5x2zh8emrax3hs3dltf4hbfcf6d2mmw> https://www.business-standard.com/external-affairs-defence-security/news/bangladesh-why-is-st-martin-s-island-in-news- and-what-sheikh-hasina-said-124081201401_1.html

10 *Overthrow*, Times Books, New York 2006; Kinzer: *All the Shah's Men: An American Coup and the Roots of Middle Eastern Terror*, John Wiley and Sons, New York 2003

11 <https://www.ohchr.org/en/documents/country-reports/ahrc4859add2-visit-bolivarian-republic-venezuela-report-special>

12 <https://www.ohchr.org/en/documents/country-reports/ahrc4859add2-visit-bolivarian-republic-venezuela-report-special>

13 <https://www.ohchr.org/en/documents/country-reports/ahrc3947add1-report-independent-expert-promotion-democratic-and-equitable>

14 <https://archive.org/details/THEVISIBLEHANDOFTHEMARKET.ECONOMICWARFAREINVENEZUELA.PASQUALINACURCIO>

15 <https://www.migueltinkersalas.com/>

16 Jeffrey Sachs and Marc Weisbrot: “Economic Sanctions as Collective Punishment”. 2019, <https://cepr.net/images/stories/reports/venezuela-sanctions-2019-04.pdf>

17 <https://cepr.net/report/venezuelas-disputed-election-and-the-path-forward/>

18 <https://www.telesurtv.net/sala-electoral-del-tsj-de-venezuela-certifica-triunfo-de-nicolas-maduro-el-28j/>

19 <https://tsikhanouskaya.org/en/news/c5161b391648792.html>

<https://www.chathamhouse.org/publications/the-world-today/2022-06/interview-sviatlana-tsikhanouskaya>

20 <https://www.unesco.de/kultur-und-natur/weltdokumentenerbe/weltdokumentenerbe-deutschland/goldene-bulle>

21 <https://seymourhersh.substack.com/p/how-america-took-out-the-nord-stream>

<https://www.wsws.org/en/articles/2023/02/18/vaoq-f18.html>

<https://www.nbcnews.com/politics/biden-meet-german-chancellor-russia-ukraine-tesnions-rcna15190>

<https://www.counterpunch.org/2023/02/15/hersh-the-us-and-the-sabotage-of-the-nordstream-pipelines>

²² <https://www.youtube.com/watch?v=pXAVOq5GX00>

²³ Nils Melzer: *The Trial of Julian Assange*, Verso Books, New York 2022

²⁴ https://www.oas.org/dil/esp/constitucion_venezuela.pdf

: *Audiatur et altera pars. Audiatur et altera pars.*